

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 吉井 康夫
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	12,263,353	15,767,637
経常利益(千円)	477,974	298,476
四半期(当期)純利益(千円)	243,842	40,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,811	46,478
純資産額(千円)	5,281,427	4,333,990
総資産額(千円)	15,226,065	15,437,361
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.83	4.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	28.8	22.8

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第98期第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第98期第3四半期連結累計(会計)期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は平成24年9月19日付で提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあります。また経済政策への期待感から円安、株高が進展いたしました。しかしながら、欧州債務危機の長期化や中国の景気減速に加え、日中関係の悪化、米国の財政問題の顕在化などの影響により、依然として景気動向は不透明な状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内ではエコカー減税・補助金により好調であった需要が補助金終了の影響で期間後半では減少に転じたこと、また海外では北米や成長の続く東南アジアなどの新興国での需要が堅調であった一方、中国の景気減速や日中関係悪化の影響を受け、厳しい状況となりました。また水ビジネス市場においては、市場規模の拡大に伴う新規参入の増加やコスト競争の激化などにより厳しい状況が続いておりますが、中長期的に高い成長が続くことが見込まれております。

当社グループは、このような状況において、新商品の市場展開・事業化や新規開発品の研究に取り組むとともに、経費削減や業務の効率化を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,263百万円となりました。利益面では、営業利益541百万円、経常利益477百万円、四半期純利益243百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別で概況を記載しております。

（自動車関連資材）

自動車関連資材は、エンジン用濾材において、中国の景気減速の影響を受け販売が減少したものの、クラッチ板用摩擦材において、北米向けの販売が堅調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,620百万円となりました。

（水処理関連資材）

水処理関連資材は、分離膜用資材において、日本国内や北米向けの販売が堅調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,354百万円となりました。

（一般産業用資材）

一般産業用資材は、主に空調用資材の販売が増加いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,287百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、341百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月22日 (注)	1,900,000	10,172,676	325,137	1,385,137	325,137	1,375,899

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 370円

引受価額 342.25円

資本組入額 171.125円

払込金総額 650,275千円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,169,000	101,690	-
単元未満株式	普通株式 1,876	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	101,690	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,728	1,018,253
受取手形及び売掛金	1, 2 2,567,515	1, 2 2,397,985
商品及び製品	1,068,265	1,070,008
仕掛品	770,450	742,896
原材料及び貯蔵品	721,859	854,164
繰延税金資産	135,667	74,835
その他	58,414	33,685
貸倒引当金	493	60
流動資産合計	6,388,407	6,191,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,624,107	2,643,101
機械装置及び運搬具(純額)	1,481,711	1,431,242
土地	3,800,206	3,804,278
リース資産(純額)	287,858	251,264
建設仮勘定	58,175	144,173
その他(純額)	197,223	174,146
有形固定資産合計	8,449,283	8,448,207
無形固定資産		
投資その他の資産	81,736	53,089
投資有価証券	206,107	218,282
繰延税金資産	213,673	218,687
その他	99,152	97,027
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	517,934	532,997
固定資産合計	9,048,953	9,034,295
資産合計	15,437,361	15,226,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,938,242	2,561,631
短期借入金	1,723,395	1,568,417
1年内返済予定の長期借入金	1,319,652	1,184,588
未払法人税等	39,728	78,000
賞与引当金	217,413	91,523
設備関係支払手形	45,759	98,991
その他	658,026	505,380
流動負債合計	6,942,217	6,088,531
固定負債		
長期借入金	2,542,440	2,248,390
リース債務	251,037	214,221
再評価に係る繰延税金負債	776,455	776,455
退職給付引当金	585,648	611,467
その他	5,572	5,572
固定負債合計	4,161,153	3,856,106
負債合計	11,103,370	9,944,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,385,137
資本剰余金	1,050,761	1,375,899
利益剰余金	112,345	73,600
自己株式	521	521
株主資本合計	1,997,894	2,834,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,320	2,252
土地再評価差額金	1,401,176	1,401,176
為替換算調整勘定	132,872	153,806
その他の包括利益累計額合計	1,526,728	1,552,730
少数株主持分	809,368	894,581
純資産合計	4,333,990	5,281,427
負債純資産合計	15,437,361	15,226,065

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,263,353
売上原価	10,214,893
売上総利益	2,048,459
販売費及び一般管理費	1,507,277
営業利益	541,181
営業外収益	
受取利息	7,174
受取配当金	5,829
為替差益	647
技術指導料	6,666
その他	16,469
営業外収益合計	36,786
営業外費用	
支払利息	45,832
手形売却損	3,107
株式公開費用	39,992
その他	11,060
営業外費用合計	99,993
経常利益	477,974
特別利益	
固定資産売却益	1,018
特別利益合計	1,018
特別損失	
固定資産売却損	24
固定資産除却損	2,257
投資有価証券評価損	10,625
特別損失合計	12,907
税金等調整前四半期純利益	466,086
法人税、住民税及び事業税	97,552
法人税等調整額	53,042
法人税等合計	150,595
少数株主損益調整前四半期純利益	315,491
少数株主利益	71,649
四半期純利益	243,842

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	315,491
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,067
為替換算調整勘定	43,252
その他の包括利益合計	48,319
四半期包括利益	363,811
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	269,844
少数株主に係る四半期包括利益	93,966

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	291,078千円	80,815千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	52,869千円	25,907千円
支払手形	462,377	443,955
設備関係支払手形	90,313	48,289

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	513,673千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,541	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	41,354	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、東京証券取引所市場第二部への株式上場にあたり、一般募集による株式の発行を行い、平成24年10月22日に払い込みが完了しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ325,137千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金が1,385,137千円、資本剰余金が1,375,899千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っております。したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円83銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	243,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	243,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,761

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、保有資産の効率化を図るため、平成25年2月7日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

これにより、平成25年3月期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)において投資有価証券売却益269,500千円を特別利益として計上する見込みであります。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....41,354千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

阿波製紙株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、同日付けで譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。